

結果の概要

I 世帯数と世帯人員数の状況

1 世帯構造及び世帯類型の状況

平成15年6月5日現在における我が国の世帯総数は4580万世帯となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1490万世帯（全世帯の32.5%）で最も多く、次いで「単独世帯」1067万3千世帯（同23.3%）、「夫婦のみの世帯」978万1千世帯（同21.4%）の順となっている。

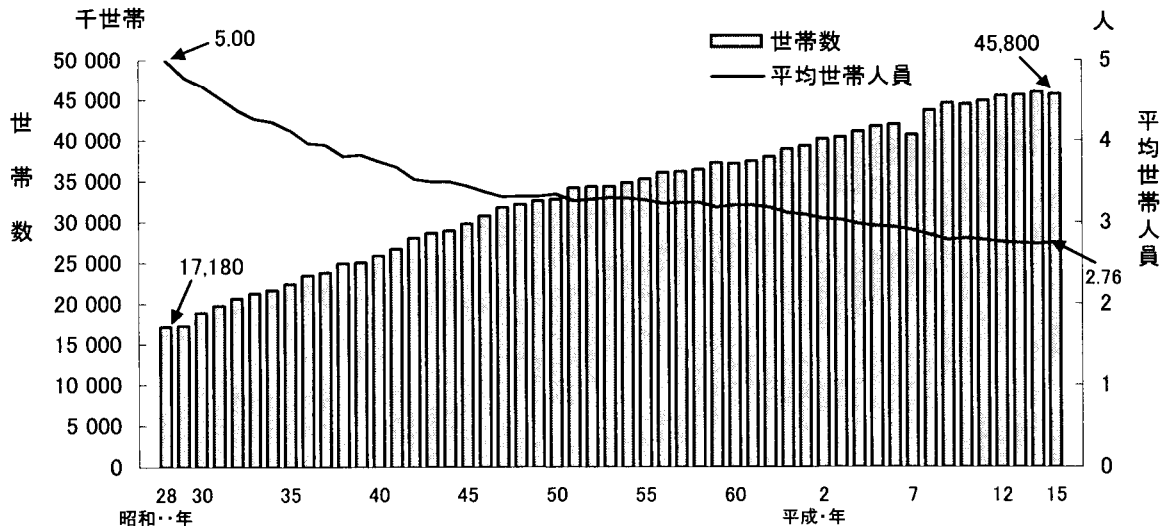
世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は725万世帯（全世帯の15.8%）、「母子世帯」は56万9千世帯（同1.2%）となっている。（表1、図1）

表1 世帯構造別、世帯類型別にみた世帯数及び平均世帯人員の年次推移

年次	総数	世帯構造						世帯類型				平均世帯人員
		単独世帯	夫婦のみ世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯	その他の世帯	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	
		推計数（単位：千世帯）						推計数（単位：千世帯）				(人)
昭和61年	37 544	6 826	5 401	15 525	1 908	5 757	2 127	2 362	600	115	34 468	3.22
平成元年	39 417	7 866	6 322	15 478	1 985	5 599	2 166	3 057	554	100	35 707	3.10
4	41 210	8 974	7 071	15 247	1 998	5 390	2 529	3 688	480	86	36 957	2.99
7	40 770	9 213	7 488	14 398	2 112	5 082	2 478	4 390	483	84	35 812	2.91
10	44 496	10 627	8 781	14 951	2 364	5 125	2 648	5 614	502	78	38 302	2.81
11	44 923	10 585	9 164	15 443	2 356	4 754	2 621	5 791	448	88	38 596	2.79
12	45 545	10 988	9 422	14 924	2 592	4 823	2 796	6 261	597	83	38 604	2.76
13	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75
14	46 005	10 800	9 887	14 954	2 841	4 603	2 919	7 182	670	86	38 067	2.74
15	45 800	10 673	9 781	14 900	2 670	4 769	3 006	7 250	569	73	37 908	2.76
		構成割合（単位：%）						構成割合（単位：%）				
昭和61年	100.0	18.2	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7	6.3	1.6	0.3	91.8	・
平成元年	100.0	20.0	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	7.8	1.4	0.3	90.6	・
4	100.0	21.8	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	8.9	1.2	0.2	89.7	・
7	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8	・
10	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1	・
11	100.0	23.6	20.4	34.4	5.2	10.6	5.8	12.9	1.0	0.2	85.9	・
12	100.0	24.1	20.7	32.8	5.7	10.6	6.1	13.7	1.3	0.2	84.8	・
13	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0	・
14	100.0	23.5	21.5	32.5	6.2	10.0	6.3	15.6	1.5	0.2	82.7	・
15	100.0	23.3	21.4	32.5	5.8	10.4	6.6	15.8	1.2	0.2	82.8	・

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2 65歳以上の者のいる世帯の状況

65歳以上の者のいる世帯は1727万3千世帯（全世帯の37.7%）となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が484万5千世帯（65歳以上の者のいる世帯の28.1%）で最も多く、次いで「三世帯世帯」416万9千世帯（同24.1%）、「単独世帯」341万1千世帯（同19.7%）の順となっている。（表2）

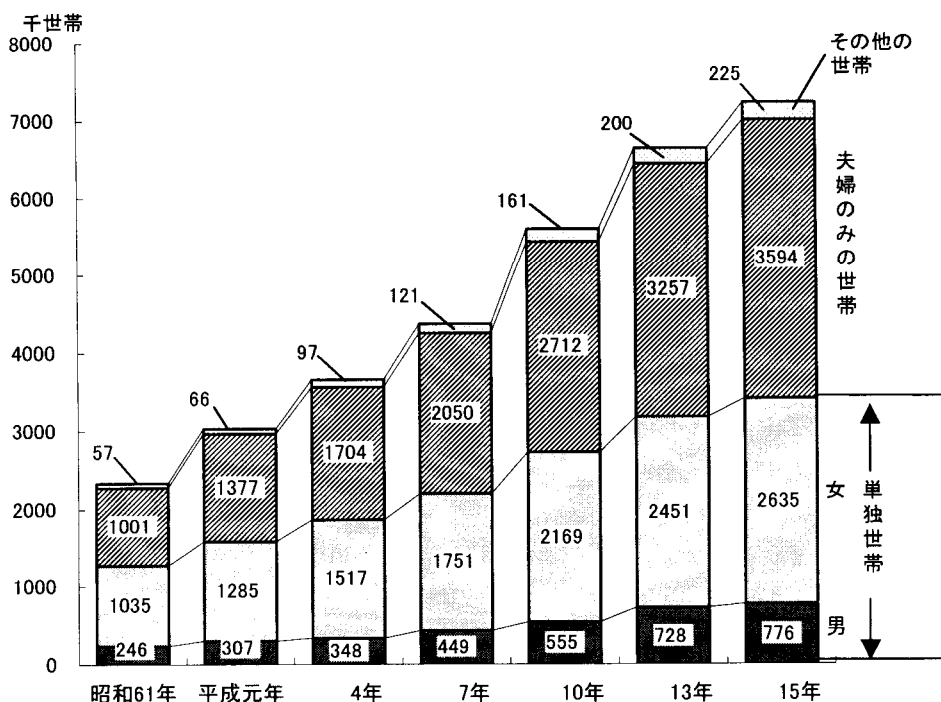
そのうち65歳以上の者のみの世帯を世帯構造別に年次推移でみると、夫婦のみの世帯が増加して平成15年で約半数となっている。（図2）

表2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数及び65歳以上の者のみの世帯数の年次推移

年次	65歳以上の者のいる世帯	全世帯に占める割合（%）	単独世帯	男の単独世帯	女の単独世帯	夫婦のみの世帯	親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	(再掲) 65歳以上の者のみの世帯
推 計 (単位: 千世帯)										
昭和61年	9 769	(26.0)	1 281	246	1 035	1 782	1 086	4 375	1 245	2 339
平成元年	10 774	(27.3)	1 592	307	1 285	2 257	1 260	4 385	1 280	3 035
4	11 884	(28.8)	1 865	348	1 517	2 706	1 439	4 348	1 527	3 666
7	12 695	(31.1)	2 199	449	1 751	3 075	1 636	4 232	1 553	4 370
10	14 822	(33.3)	2 724	555	2 169	3 956	2 025	4 401	1 715	5 597
11	14 887	(33.1)	2 703	569	2 134	4 125	2 261	4 064	1 734	5 771
12	15 647	(34.4)	3 079	682	2 398	4 234	2 268	4 141	1 924	6 240
13	16 367	(35.8)	3 179	728	2 451	4 545	2 563	4 179	1 902	6 636
14	16 848	(36.6)	3 405	755	2 650	4 822	2 633	4 001	1 987	7 161
15	17 273	(37.7)	3 411	776	2 635	4 845	2 727	4 169	2 120	7 230
構 成 割 合 (単位: %)										
昭和61年	100.0	・	13.1	2.5	10.6	18.2	11.1	44.8	12.7	23.9
平成元年	100.0	・	14.8	2.8	11.9	20.9	11.7	40.7	11.9	28.2
4	100.0	・	15.7	2.9	12.8	22.8	12.1	36.6	12.8	30.8
7	100.0	・	17.3	3.5	13.8	24.2	12.9	33.3	12.2	34.4
10	100.0	・	18.4	3.7	14.6	26.7	13.7	29.7	11.6	37.8
11	100.0	・	18.2	3.8	14.3	27.7	15.2	27.3	11.6	38.8
12	100.0	・	19.7	4.4	15.3	27.1	14.5	26.5	12.3	39.9
13	100.0	・	19.4	4.4	15.0	27.8	15.7	25.5	11.6	40.5
14	100.0	・	20.2	4.5	15.7	28.6	15.6	23.7	11.8	42.5
15	100.0	・	19.7	4.5	15.3	28.1	15.8	24.1	12.3	41.9

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図2 世帯構造別にみた65歳以上の者のみの世帯数の年次推移



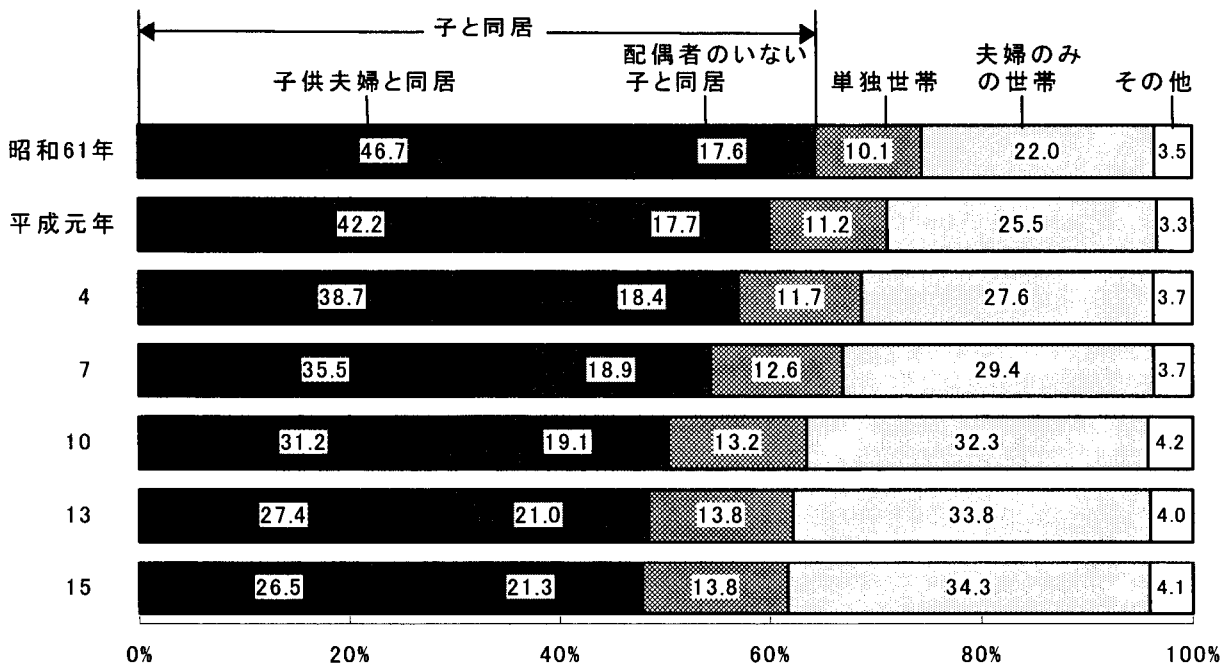
注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

3 65歳以上の者の状況

65歳以上の者を家族形態別にみると、「子と同居」の者は47.8%、「夫婦のみの世帯」の者は34.3%で、年次推移をみると、「子と同居」は減少し、「夫婦のみの世帯」は増加となっている。(図3)

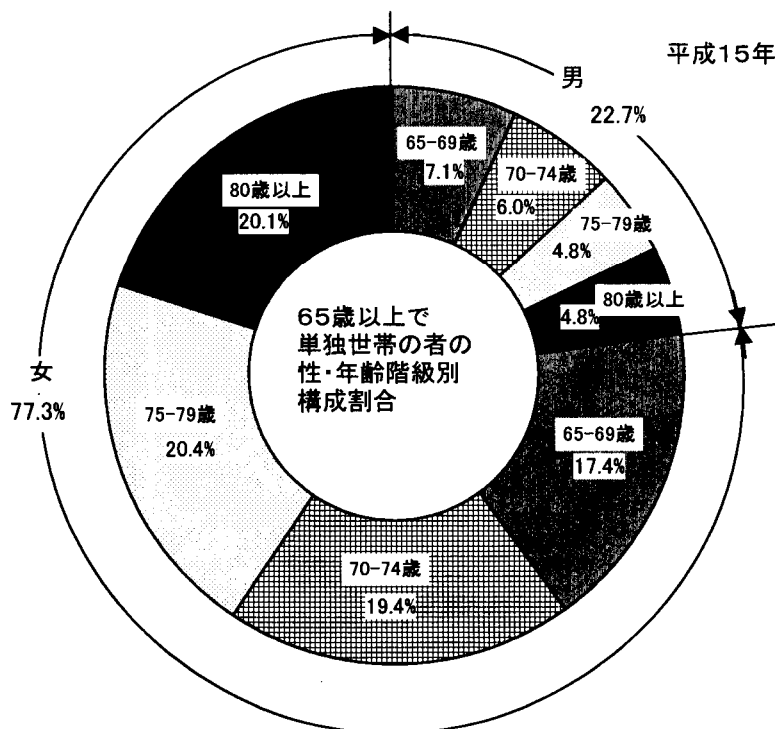
また、単独世帯の者について性別にみると、女が77.3%と多く、年齢階級別にみると後期高齢者(75歳以上の高齢者)が多くなっている。(図4)

図3 家族形態別にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移



注:平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図4 65歳以上で単独世帯の者の性・年齢階級別構成割合



4 児童のいる世帯の状況

同居の児童のいる世帯（以下、「児童のいる世帯」という。）は1294万7千世帯（全世帯の28.3%）となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」881万世帯（児童のいる世帯の68.0%）、「三世帯世帯」310万世帯（同23.9%）となっている。

また、児童のいる世帯における平均児童数は1.73人となっている。（表3）

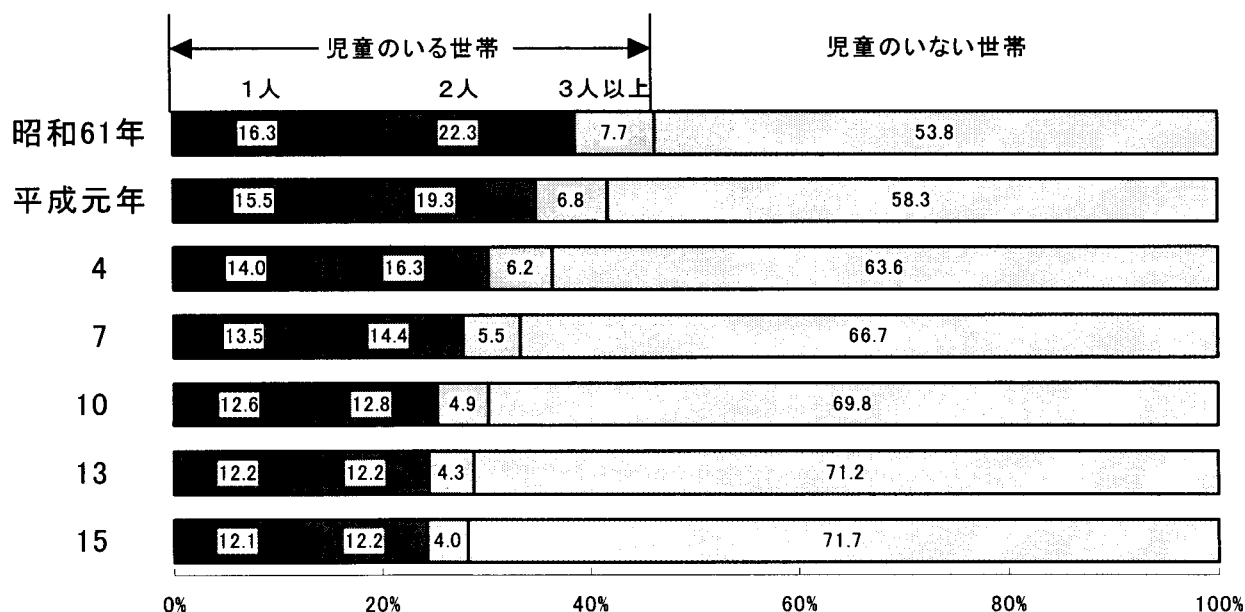
児童の有無別に年次推移をみると、全世帯に占める児童のいる世帯の割合は長期的にみると減少傾向となっている。（図5）

表3 世帯構造別にみた児童のいる世帯数と平均児童数の年次推移

年次	児童のいる世帯	全世帯に占める割合(%)	単独世帯	核家族世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯		ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	児童のいる世帯の平均児童数
					世帯	世帯				
推計数(単位：千世帯)										
昭和61年	17 364	(46.2)	80	12 080	11 359	722	4 688	516	1.83	
平成元年	16 426	(41.7)	125	11 419	10 742	677	4 415	467	1.81	
4	15 009	(36.4)	85	10 371	9 800	571	4 087	467	1.80	
7	13 586	(33.3)	116	9 419	8 840	580	3 658	392	1.78	
10	13 453	(30.2)	139	9 420	8 820	600	3 548	346	1.77	
11	13 172	(29.3)	118	9 518	8 954	564	3 189	347	1.75	
12	13 060	(28.7)	59	9 444	8 748	696	3 196	361	1.75	
13	13 156	(28.8)	113	9 368	8 701	667	3 255	421	1.75	
14	12 797	(27.8)	29	9 391	8 631	760	3 012	366	1.74	
15	12 947	(28.3)	29	9 468	8 810	659	3 100	349	1.73	
構成割合(単位：%)										
昭和61年	100.0	・	0.5	69.6	65.4	4.2	27.0	3.0	・	
平成元年	100.0	・	0.8	69.5	65.4	4.1	26.9	2.8	・	
4	100.0	・	0.6	69.1	65.3	3.8	27.2	3.1	・	
7	100.0	・	0.9	69.3	65.1	4.3	26.9	2.9	・	
10	100.0	・	1.0	70.0	65.6	4.5	26.4	2.6	・	
11	100.0	・	0.9	72.3	68.0	4.3	24.2	2.6	・	
12	100.0	・	0.5	72.3	67.0	5.3	24.5	2.8	・	
13	100.0	・	0.9	71.2	66.1	5.1	24.7	3.2	・	
14	100.0	・	0.2	73.4	67.4	5.9	23.5	2.9	・	
15	100.0	・	0.2	73.1	68.0	5.1	23.9	2.7	・	

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図5 児童の有（児童数）無別にみた世帯数の構成割合の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

児童のいる世帯の子供数別に父母の仕事の有無の構成割合をみると、子供数が多いほど共働き世帯の割合が増え、平成4年と比較するとどの子供数においても共働き世帯の割合は増えている。(図6)

また、末子の年齢階級別に母の仕事の有無別構成割合をみると、年齢が高くなるにつれて「仕事あり」が多くなっている。(図7)

図6 児童のいる世帯における子供数別父母の仕事の有無別構成割合の年次比較

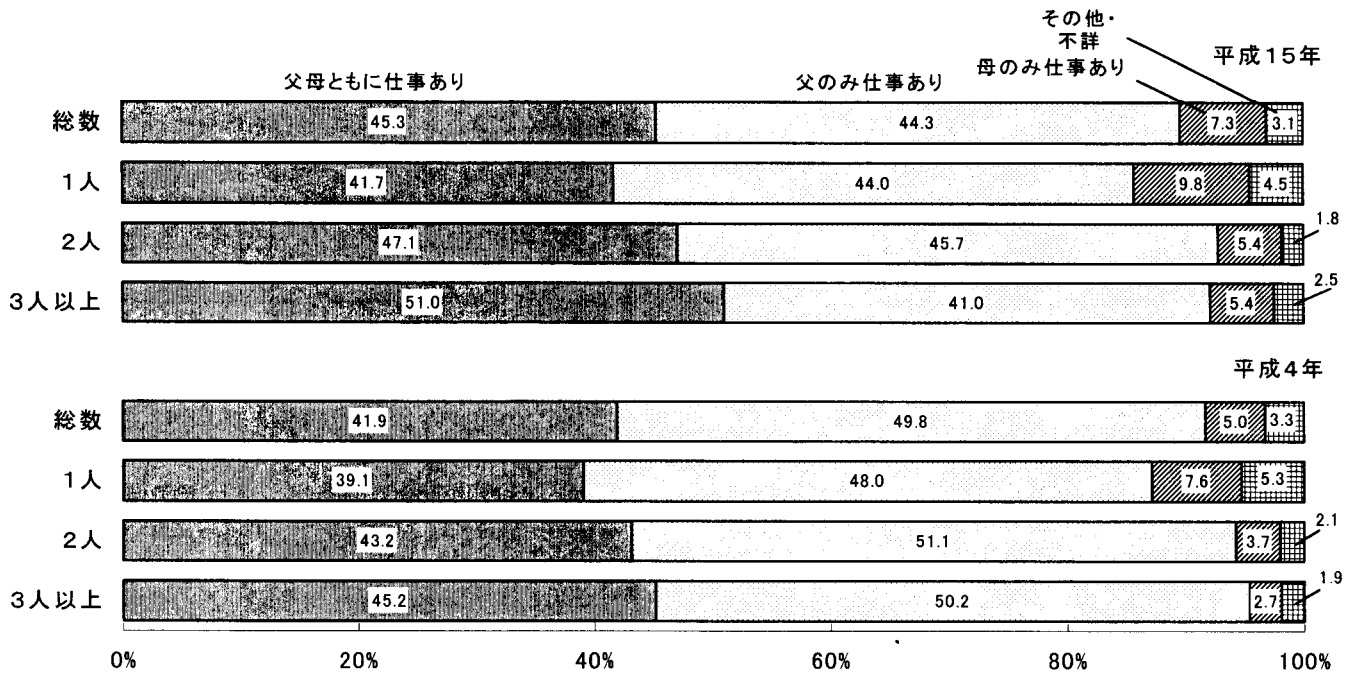
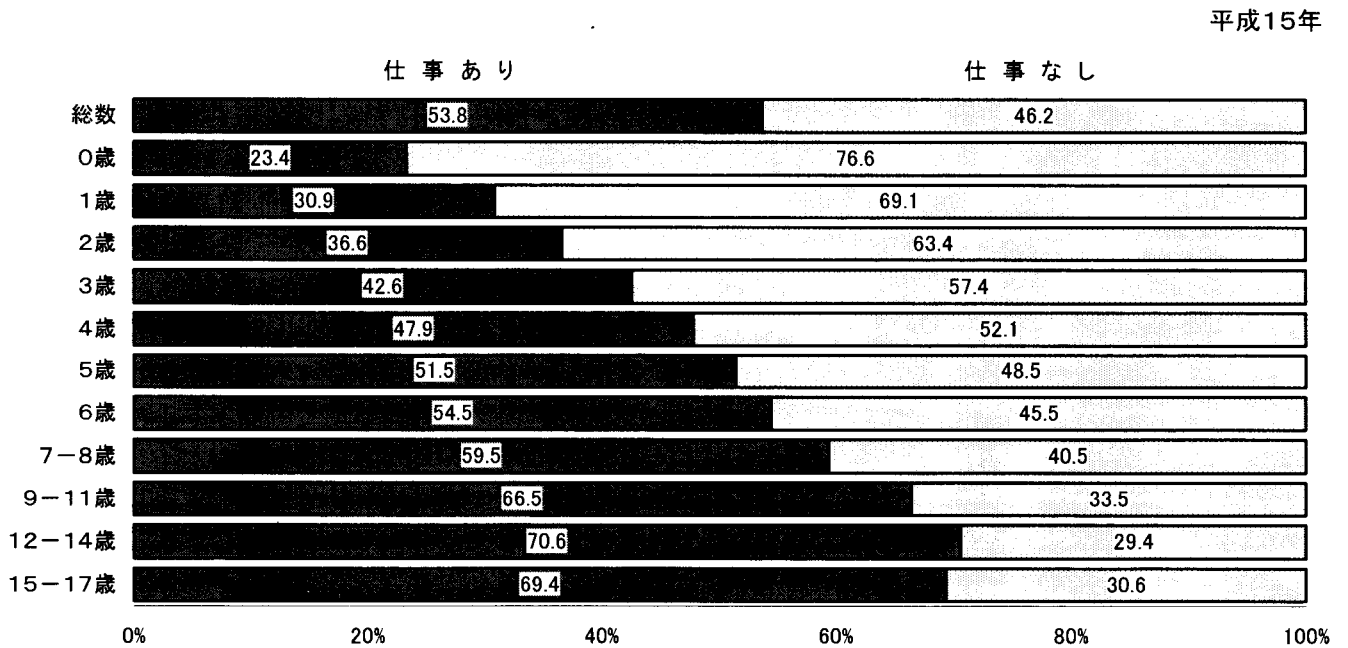


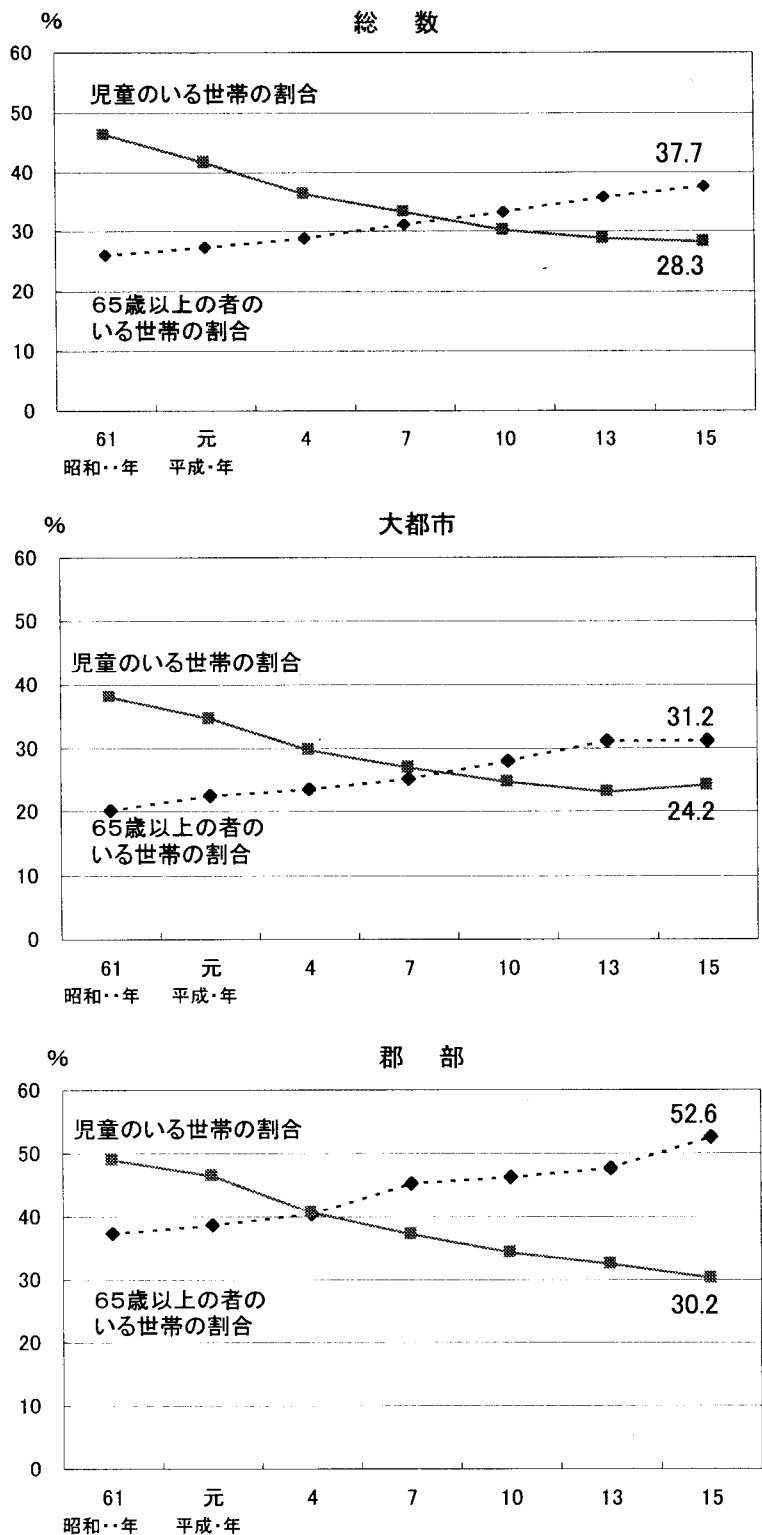
図7 末子の年齢階級別母の仕事の有無別構成割合



注: 総数には「母の仕事の有無不詳」「母の有無不詳」及び「母いない」世帯は除く。

児童のいる世帯の割合を大都市と郡部でみると、「郡部」の方が、児童のいる世帯の割合は多いが、年次推移でみると「大都市」では近年横ばい傾向であるが、「郡部」では低下が続いている。(図8)

図8 市郡別にみた児童のいる世帯数及び65歳以上の者のいる世帯数の割合の年次推移



注: 1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 市郡別の「児童のいる世帯の割合」及び「65歳以上の者のいる世帯の割合」は、それぞれ市部総世帯数、郡部総世帯数に占める割合である。
 3) 総数には大都市以外のその他の市を含む。